

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月18日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03675

研究課題名(和文) 幸福度指標と都市圏及び都市の階層性に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Study on Happiness Index and Urban Area and Urban Hierarchy

研究代表者

辻 隆司 (Tsuji, Takashi)

愛知大学・経済学部・教授

研究者番号：00626905

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、幸福度指標と都市圏及び都市の階層性に関する実証的研究を念頭に、主として次の4点の分析を進めた。(1)幸福度関連指標を政策検討に活用しようとする地方自治体の取組み実態を把握し、地域における幸福度関連指標のあり方を検討した。(2)他方で、日本人の幸福感の実証的研究を中心に、関連する先行研究を網羅的にサーベイした。(3)先行研究等で得られた知見をもとに独自のアンケート調査を設計し、全国18歳以上の男女を対象にした幸福感等に関するインターネットアンケート調査を実施した。(4)これらの個票データを用いて主観的幸福度とその決定要因に関する検証を様々な観点から進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

幸福度を地域政策に活用しようとする動きが地方自治体に広がっている。しかし、幸福度は政策の検討や評価に活用可能かどうかは定かではない。学術的には世界各国で活発に研究が進められているものの、決定要因やメカニズム等は未だ明らかではない。住環境と幸福度の関係性については研究蓄積が乏しく十分な議論がなされていない。こうした背景のもと、本研究では、まず、地方自治体の取組み実態を把握し、幸福度を導入する際の課題等を整理した。また、独自のアンケート調査を通じて幸福度の決定要因について分析を進めた。本研究の成果は、学術的発展に貢献するだけでなく、幸福度を活用しようとする地方自治体に示唆を与えることが期待される。

研究成果の概要(英文)：In this study, the following four analyzes were conducted for the empirical study on happiness index and the hierarchy of urban areas and cities. (1) We grasped the actual situation of efforts of local governments trying to use happiness index for policy, and considered the way of happiness index in the local area. (2) On the other hand, we conducted a survey of previous studies, focusing on empirical studies of the Japanese happiness index. (3) We designed the original questionnaire survey based on the findings obtained in the previous studies, and conducted an internet questionnaire survey on happiness among persons aged 18 and over in Japan. (4) Using these individual data, we analyzed the subjective well-being and its determinants from various viewpoints.

研究分野：地域経済学

キーワード：主観的幸福度 都市圏 都市の階層性 アンケート調査 ヒアリング調査 計量分析

## 1. 研究開始当初の背景

幸福度指標を政策評価に活用しようとする動きが各国政府に広がりつつある。幸福度といえば、「国民総幸福量 (GNH)」を政策判断の基準として活用しているブータンが有名であるが、近年では、わが国を始め、フィンランド、オーストラリア、タイ、メキシコなどの多くの国で幸福度を導入しようとする動きがみられる。また、OECD 等の国際機関が幸福度指標作成に向けた検討を進めているなど、各国が連携しながら取組む動きもみられる。

こうした動きは中央政府や国際機関にとどまらない。わが国では多くの地方自治体で幸福度の導入に向けた取組みが行われている。国内の先進事例としては東京都荒川区の取組みが広く知られているが、同様の動きは全国の都道府県や政令指定都市、市区町村に広がりつつある。地方自治体の導入実態に関しては、辻 (2010)、枝廣・角田・高瀬 (2012) などが詳しいが、都道府県、政令指定都市及び県庁所在市等を中心とした 101 自治体を対象にアンケート調査を行った枝廣・角田・高瀬 (2012) によると、地域独自の幸福度指標の構築に向けた具体的な取組みを行っている地方自治体は、少なくとも 22 自治体存在することが明らかになっている。また、総合計画等の政策目標に幸福度や真の豊かさ指標等を盛り込んでいる地方自治体については、調査対象 101 自治体の約 4 分の 1 を占める 25 自治体にのぼることも明らかになっている。また 2013 年 6 月には全国 52 の基礎自治体からなる住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合 (通称「幸せリーグ」) が設立されるなど、こうした動きは活発さを増している。

しかし、幸福度は、そもそも地域政策の検討や評価に活用可能であろうか。すなわち、地域住民の幸福度は、住環境や商業性、インフラ、治安、コミュニティ、大都市中心部へのアクセス性などの居住地域環境の影響を受けるのか。また、影響を受ける場合は、どのような要因が影響を及ぼすのか。これらについては先行的な研究蓄積が少なく未だ十分な議論がなされていない。幸福の経済学に関する学術研究は Easterlin (1974) を嚆矢として数多くの既存研究が存在するが、幸福度の地域差に着目した研究は多くない。海外では、カナダの地域を対象とした実証研究として Helliwell and Barrington-Leigh (2010) などが存在するものの研究蓄積の厚みは十分ではない。日本の地域を対象にした研究としては、山根・山根・筒井 (2008)、森川 (2010)、辻 (2010) などが存在する。それぞれ興味深い結果が得られているものの幸福度の地域差の有無については必ずしも一致した見解が得られていないなど未解決の課題が多い。今後の発展が期待されるテーマである。

### (引用文献)

- 1) Easterlin, Richard A (1974) Does Economic Growth Improve the Human lot? Some Empirical Evidence. Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honour of Moses Abramowitz. New York and London: Academic Press, 89-125
- 2) Helliwell, John F. and Christopher Barrington-Leigh (2010), "Measuring and Understanding Subjective Well-Being," NBER Working Paper, No. 15887.
- 3) 枝廣・角田・高瀬 (2012) 「自治体の幸福度や (真の) 豊かさ等の指標化や政策目標への考慮状況に関する調査」幸せ経済社会研究所調査レポート No.5
- 4) 辻隆司 (2010) 「幸福度」は地域政策の検討に役立つのか ~ Subjective、Well-being に基づく地域分析の試み ~」日本経済政策学会関東部会発表論文 (口頭) (於、早稲田大学) みずほ総合研究所株式会社 Working Papers 2010 年 12 月 13 日
- 5) 森川正之 (2010) 「地域間経済格差について: 実質賃金・幸福度」経済産業省経済産業研究所 RIETI Discussion Paper Series 10-J-043
- 6) 山根智沙子・山根承子・筒井義郎 (2008) 「幸福度で測った地域間格差」Discussion Papers In Economics And Business Vol. : 08-29

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、幸福の経済学と心理学の知見を用いて地域における幸福度指標のあり方を検討した上で、都市圏や都市の階層性に着目した幸福度の要因分析を行うことである。具体的には、まず、地方自治体に対してヒアリング調査等を実施することで、幸福度を地域政策の検討に活用する際の課題を抽出する。次に、個人向けアンケート調査を実施し、地域住民の幸福感等に関するデータを収集する。そして、主観的幸福度と都市圏及び都市の階層性との関係性に着目しながら、得られた個票データを基に日本人の幸福感の決定要因を分析する。

以上をもって、幸福度指標を地域政策の検討に活用しようとする地方自治体に示唆を与えるとともに、「幸福の経済学」の学術的発展に貢献することを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究における主な研究方法は次のとおりである。

#### (1) 事例調査

まず、文献調査を通じて、全国の地方自治体の幸福度関連指標の導入実態を把握した。そして、特徴的な取組みを行っている地方自治体に着目し、より詳細の実態や課題等を把握するべく、現地訪問によるヒアリング調査を行った。今回は、長久手市、田原市、門真市、小樽市、珠洲市、小松市を対象にヒアリング調査を実施し、幸福度関連指標の導入のきっかけや検討プロセス、導入の課題や成果等を把握した。

#### (2) 先行研究のサーベイ

他方で、幸福感の経済分析に関する先行研究のサーベイを行った。特に、日本人を対象にした幸福感の実証的研究に着目して調査を進めた。また、幸福感の地域差や住環境と幸福感の関係性に着目した先行研究のサーベイに注力した。

#### (3) アンケート調査

そして、都市圏及び都市の階層性の差異に着目した幸福感に関するインターネットアンケート調査を実施した。調査票の設計においては、先行研究サーベイの結果と幸福感に関する既存のアンケート調査をベースに、住環境要因や社会関係資本、環境配慮消費等の質問を充実させたほか、心理学の知見を活かして心理的ストレス要因を反映させるなど、独自性の高いアンケート調査を実施した。

#### (4) 実証分析

アンケート調査結果から得られた個票データ等を用いて幸福度関数の推定を行い、日本人の幸福感の決定要因を分析した。日本人の幸福感を対象にした先行研究の多くにおいて重要性が指摘されている決定要因を独自のアンケート調査を用いて再検証するとともに、都市圏及び都市の階層性に着目した検証等を進めた。

### 4. 研究成果

#### (1) 事例調査

まず、地方自治体の取組み実態に関する文献・資料等の収集を行った。その結果、幸福度指標の導入を検討している地方自治体の事例は、全国に少なくとも数十件は存在することが明らかになった。さらに、指標体系の詳細や具体的な検討プロセス等を把握するために、特徴的な取組みを行っている主要な地方自治体に対して、訪問ヒアリング調査を実施した。

ヒアリング調査を実施した地方自治体は、長久手市、田原市、門真市、小樽市、珠洲市、小松市の6件である。長久手市は、市民も巻き込んだ幸福度指標の検討プロジェクトである「ながくて幸せのモノサシづくり」を平成25年度(2013年度)から進めている。田原市は、政策目標となる市民幸福度指標のあり方や必要な取組みをまとめた計画である「田原『幸せづくり』PLAN」を平成26年度(2014年度)に策定している。そして、門真市は、平成26年度(2014年度)に「門真市幸福度指標」を策定している。小樽市は、平成27年(2015年)に「小樽市総合戦略」を策定しているが、この中で、市民幸福度ガイドラインを策定している。同ガイドラインでは、内閣府の幸福度指標試案を複合指標の枠組みとして活用した上で、幸福度を構成する個別要素の点数化(幸福度KPI)と総合的な幸福度の点数化を試みている。また、珠洲市は、住民の幸福度の向上を目標とした「珠洲市まちづくり総合指針」を設定しているが、その基本指標に資する目的で幸福度調査を実施している。そして、小松市では平成25年(2013年)に「こまつ幸せへの「道しるべ」プラン」を策定し、その中で、市民の主観的幸福度を分析し、同市のまちづくりに活かす試みを進めている。

これらの事例を対象に、幸福度指標導入の目的と経緯、指標の特徴と体系、具体的な活用方法、指標の構築・更新体制等について分析し、地方自治体の政策検討に幸福度指標を導入する上での一般的な課題の抽出を試みた。現在、これらのヒアリング調査結果の整理分析を進めているところである。まず、門真市の事例について論文にまとめ、大学紀要にて発行した(辻隆司(2016)「地方公共団体における幸福度関連指標の導入事例 門真市のケース」『経済論集』第204・205号、愛知大学経済学会)。他の地方自治体の事例に関しても調査結果の整理が進み次第、論文・レポート等としてまとめる予定である。

#### (2) 先行研究のサーベイ

日本人の幸福感に関する実証的研究の先行研究サーベイを行い、日本人の幸福感の決定要因について整理した。先行研究では、どのような視点と方法で、また、どのようなデータを用いて最終的にどのような結論を得たのか、2000年代の中頃から続く一連の研究成果のポイントを網羅的に概観した。他方で、各先行研究の幸福度関数の推定結果を主要な説明変数に着目する形で横断的に分析した。その結果、多くの先行研究で共通して採用されている説明変数と、特定の研究にしか採用されていない説明変数の存在が明らかになった。また、多くの研究において統計的に安定した結果が得られている頑健性の高い説明変数や、逆に安定した結論を得られていな

い説明変数を見出すことができた。

多様な観点で発展してきたわが国の幸福度研究は、研究蓄積に相当の厚みが出てきているが、未解決の課題も多数残っていることが明らかになった。少なくとも住環境（治安、地縁的社会関係資本、街の景観やアメニティなど）と幸福感の関係性に関する研究は未だ十分ではなく、議論の余地が多分にあることが明らかになった。以上の研究成果を、辻隆司・児玉恵美（2019）「日本人の幸福感の実証的研究（その1）-幸福度指標とその決定要因に関するサーベイ-」愛知大学経済学会 Discussion Paper Series No.24 などの論文にまとめた。

### （3）アンケート調査

日本人の幸福の源泉を捉える目的で、全国の18歳以上の男女を対象にインターネットアンケート調査を行った（有効回収数は5,470件）。調査項目は、幸福感に加えて、年齢、性別、所得、資産、学歴、職業、家族、健康、価値観、生活習慣などの様々な個人属性要因を把握した。特に、生活利便施設の有無や治安などの住環境に関する実態を詳細に把握した。また、心理的ストレスや社会関係資本、環境配慮行動に関する意識や実態もあわせて把握した。幸福感に関する指標に関しては、主観的幸福度（Subjective Well-being, SWB）に加えて、生活満足度（Life Satisfaction, LS）、Dienerの人生満足度（Satisfaction With Life Scale, SWLS）等に関する質問もあわせて行うなど、多様な観点から回答者の幸福感の把握を試みた。

### （4）実証分析

上記（3）のアンケート調査の個票データをもとに、幸福度指標とその決定要因について実証分析を行った。特に、先行研究において重要性が指摘された説明変数や検証不十分な説明変数、先行研究によって検証結果が異なる説明変数等に注目し、再検証を行った。幸福度指標については、伝統的によく用いられる主観的幸福度や生活満足度に加えて、Dienerの人生満足度の3種類を採用し、これら幸福度指標の違いの影響にも着目して分析を進めた。以上の研究成果を、辻隆司・児玉恵美（2019）「日本人の幸福感の実証的研究（その2）-幸福度指標とその決定要因に関する再検証-」愛知大学経済学会 Discussion Paper Series No.25 などの論文にまとめた。これらのほか、都市圏及び都市の階層性の観点から、住環境（都心へのアクセス性や治安、社会関係資本、生活利便施設の有無など）と幸福感に関する詳細の研究を進めている。研究成果がまとめ次第、順次、論文等にまとめる予定である。

## 5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計4件）

辻隆司・児玉恵美（2019b）「日本人の幸福感の実証的研究（その2）-幸福度指標とその決定要因に関する再検証-」愛知大学経済学会 Discussion Paper Series No.25

辻隆司・児玉恵美（2019a）「日本人の幸福感の実証的研究（その1）-幸福度指標とその決定要因に関するサーベイ-」愛知大学経済学会 Discussion Paper Series No.24

辻隆司（2017）「地方公共団体における幸福度関連指標の導入事例 門真市のケース」愛知大学『経済論集』第204・205号 59-73頁

辻隆司（2016）「所得と幸福感～子育て世代に着目した地域間比較分析～」日本都市学会『日本都市学会年報』,Vol49,、査読付き論文,63-72頁

## 6．研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：羽森 茂之

ローマ字氏名：Hamori Shigeyuki

所属研究機関名：神戸大学大学院

部局名：経済学研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：60189628

研究分担者氏名：児玉 恵美

ローマ字氏名：Kodama Emi

所属研究機関名：広島修道大学

部局名：健康科学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：80435156

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。